

【注意喚起制度の概要について】

名古屋証券取引所（以下「名証」という。）では、有価証券又はその発行者等の情報に関し、投資者に対する周知等を目的として、必要があると認める場合には、投資者に対して注意喚起を行うことができる制度（以下「注意喚起制度」という。）を設けています。

具体的には、投資者の投資判断に重要な影響を与えるおそれがあると認められる情報のうち、その内容が不明確であるもの（以下「不明確な情報」という。）が発生した場合や、その他有価証券又はその発行者等の情報に関して、注意を要すると認められる事情がある場合で、名証がその周知を必要と認める場合に注意喚起を行います。

【業務規程第29条】

<注意喚起制度についての留意事項>

- ① 注意喚起制度は、不明確な情報に関する適切な情報開示までに時間を要する場合や、直ちに開示できる情報が限定される場合等に、機動的かつ柔軟に、投資者の皆様にご注意喚起を行うとともに、上場会社に対して適切かつ速やかな情報開示を促すことを目的とした制度です。従いまして、上場会社に対する処分又は措置ではありません。
- ② 注意喚起制度は、名証が必要と認めた場合にその都度注意喚起を行うものであり、解除を伴うものではありません。従いまして、不明確な情報が発生した当日に同一銘柄に対して複数回注意喚起を行う場合や、不明確な情報に対する情報開示が行われない場合は当該情報が発生した当日の翌日以降も連続して注意喚起を行う場合があります。
- ③ 注意喚起の実施の判断は、売買停止の実施の判断とは別に行います。

<注意喚起を行う具体的な事例について>

- ① 「不明確な情報」の具体的な事例としては、エクイティ・ファイナンスに係る情報、買収や経営統合に係る情報、「業績予想の修正等」として情報開示が必要となる決算や業績に係る情報、法的整理や私的整理に係る情報、虚偽記載に係る情報など、投資者の投資判断に重要な影響を与えるおそれがあると認められる情報で、その内容が不明確なものが発生した場合が考えられます。
- ② 「その他有価証券又はその発行者等の情報に関して、注意を要すると認められる事情がある場合」の具体的な事例としては、決定事実、発生事実、決算情報又は業績予想の修正等の開示時期を過ぎているにもかかわらず、開示を行わない場合や、投資者の投資判断を誤らせるおそれがある不明確な情報が発生しているにもかかわらず、当該不明確な情報について投資者による真偽の判断に資する情報開示を上場会社が行っていないと名証が認める場合などが考えられます。

ただし、名証は「その周知を必要と認める場合」に注意喚起を行うこととしているため、上記事例に該当する場合に常に注意喚起を行うわけではありません。

<注意喚起の方法について>

注意喚起は、名証ホームページへの掲載、報道機関への公表、及び取引参加者への通知等の方法により行います。

<信用取引残高の日々公表について>

注意喚起の対象となった上場会社が発行する有価証券について、名証が必要と認めた場合に、その信用取引残高を日々公表することとします。

【有価証券の売買等又はその受託に関する規制措置に関する規則第2条第1号】

① 新たに日々公表の対象となる場合

以下のいずれかに該当する場合であって、その事由が株価や売買高等に大きな影響を与えたと名証が認めたときなどに、その翌営業日から、信用取引残高を日々公表することとします。

- a. 決定事実、発生事実、決算情報又は業績予想の修正等の開示時期を過ぎているにもかかわらず、開示を行わない場合
- b. 不明確な情報について投資者による真偽の判断に資する情報開示を上場会社が行っていないと名証が認める場合

ただし、適切な開示が行われた場合であっても、開示時刻によっては、翌営業日のみ信用取引残高を公表する場合があります。

② 日々公表を取り止める場合

①により信用取引残高の日々公表が行われている銘柄が、以下のいずれかに該当する場合には、翌営業日から、信用取引残高の日々公表を取り止めることができるものとします。

- a. 適切な開示が上場会社によって行われた場合
- b. その他、日々公表の対象となった時から相当の期間が経過する等、名証が日々公表の取り止めが適当と認めた場合

以 上